



平成 28 年 2 月 22 日

各 位

会 社 名 株式会社横河ブリッジホールディングス
代 表 者 名 代表取締役社長 藤 井 久 司
(コード番号 5911 東証第 1 部)
問 合 せ 先 取締役社長室長 高 木 清 次
(T E L 03-3453-4111)

横河ブリッジホールディングスグループ 「第 4 次中期経営計画」

当社グループは、平成 28 年度を初年度とする第 4 次中期経営計画（平成 28 年度から平成 30 年度まで、以下「本計画」）を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。

記

1. 第 3 次中期経営計画の経過と本計画の基本的な考え方

当社グループは平成 25 年度を初年度とします第 3 次中期経営計画（平成 25 年度から平成 27 年度まで、以下「現計画」）におきまして 4 つの事業戦略、①社会インフラ整備への貢献②エンジニアリング関連事業の強化③筋肉質で強固な企業基盤に向けた整備④新規事業開発へ着手、を定め鋭意取り組んでまいりました。筋肉質で強固な体制づくりに向け初年度から老朽化した賃貸用不動産の整理、機材センターの統合などに着手し、平成 27 年 10 月にはグループ内の再編として横河ブリッジと横河工事の合併を完了させました。また経営成績につきましては、橋梁事業の業績が順調に推移しました上にエンジニアリング関連事業の業績が拡大しましたため、平成 26 年度には売上高が初めて 1000 億円の大台に乗り、最終年度であります平成 27 年度も増収増益となる見込みであります。現計画は最終目標数値を設定しておりませんが、策定時に想定いたしました試算値を大きく上回ることとなりました。

このように当社グループの業績は拡大傾向にありますものの、グループの主力事業であります新設橋梁事業につきましては、発注量の低迷と熾烈な競争状態に改善の兆しは見られず、厳しい事業環境が本計画期間も続くと想定いたします。しかしこのような事業環境下にあっても、当社グループは新設橋梁の受注量の確保に引き続き努めますとともに、新設橋梁以外の事業のさらなる拡大を図り、持続的な成長を目指してまいります。

2. 基本方針

- ①合併効果を発揮させ、経営資源の再配分などグループ全体での経営の一層の効率化を図る
- ②新設・保全をあわせた橋梁事業全体での事業拡大を目指す
- ③システム建築事業をはじめとした建築事業と土木関連事業の更なる成長を目指す
- ④大規模更新・大規模修繕事業への対応をはじめとする保全事業の強化拡大を図る

3. 数値目標（最終年度）

| | |
|------------|----------|
| 売上高 | 1, 250億円 |
| 営業利益 | 75億円 |
| 1株当たり当期純利益 | 125円/株 |

4. 具体的な経営戦略

①橋梁事業

- ・合併効果を存分に発揮することにより技術提案力と施工能力を向上させます。
また現場技術者の効率的な配置を行い、応札率を高めて受注機会の増加を図ります。
- ・高速道路の大規模更新・大規模修繕事業につきましては、具体的入札案件の受注活動に注力しますとともに、研究開発等をさらに進め技術的優位性の獲得を目指します。
- ・海外事業につきましては、今年度支店を開設しましたミャンマーを海外拠点に加え、ODA案件の受注増を目指します。

②エンジニアリング関連事業

- ・システム建築事業につきましては、営業体制の強化によりさらなる受注の拡大を図ります。また、工場生産設備の増設を行い、生産量の増大に対応します。
- ・土木関連事業につきましては、トンネル関連の鋼構造物や防潮堤などの重量構造物の施工実績を着実に積み重ね、さらなる受注の拡大を図ります。
- ・建築機鉄事業につきましては、建築関連の旺盛な需要に選別的受注で対応し、また水処理等の事業は製品を絞り込み、経営資源を集中させて売上拡大を図ります。

③先端技術事業、不動産事業

- ・先端技術事業につきましては、新規顧客の開拓と新製品の開発に引き続き注力いたします。
- ・不動産事業につきましては、必要な老朽化対策を行います。

④生産体制の最適化

- ・新設橋梁以外の事業の増大につきましては、橋梁3工場（北海道、茨城、大阪）において役割を効率的に分担し、生産体制の最適化を追求してまいります。

5. 人員計画

現状の約1600人程度の水準を維持し、退職者を新卒採用で補充していくことを原則といたします。

6. 設備投資

システム建築事業の工場生産設備増設、橋梁工場の生産性向上、工場事務所棟の建替えなどを計画しておりますが、具体的には毎期の設備予算策定時に詳細に検討いたします。

7. 資本政策と株主還元

当社グループの主力事業であります橋梁は100年の耐久性が求められる構造物であり、その施工業者の事業継続を裏付けることになり財務の健全性の確保が、極めて重要であると考えております。そのため当社グループは資本政策の基本方針を「財務の健全性と資本の効率性の両立」といたしております。

この基本方針に基づき、株主還元策は従来からの「安定配当」と「機動的な自己株式の取得」を継続し、また好業績が続くなか、今後の資金需要などを総合的に勘案し、配当水準の引上げにつきましても定期的に検討してまいります。

8. その他

「第4次中期経営計画」の説明会につきましては、平成28年3月期決算説明会に合わせて、本年5月中旬に開催する予定であります。

以 上